

|| The Brand-new Deal

2024年度 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

2024年11月6日

伊藤忠商事株式会社 (8001)

見直しに関する注意事項

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。



2024年度第2四半期(中間期) 決算概要



2024年度中間期 決算概況



(単位：億円)

	23年度 1-2Q実績	24年度 1-2Q実績	増減	24年度見通し	進捗率
当社株主帰属中間純利益	4,129	4,384	+ 255	8,800*	50%
一過性損益	295	425	+ 130	600 内、バッファ ▲400	
基礎収益	約 3,835	約 3,960	約 + 125	約 8,200*	48%
黒字会社比率	84.1%	87.5%*	3.5pt 上昇		
実質営業キャッシュ・フロー	3,750	5,130*	+ 1,380		

配当状況 (1株当たり)

年間 (予想)	200円*
中間	100円*

* 過去最高

- ▶ 「当社株主帰属中間純利益」は **4,384億円**。前年同期比255億円の増益、24年度見通しに対する進捗率は50%。非資源分野での盤石な収益基盤に加え、一部事業のターンアラウンドや資産入替に伴う一過性利益の増加等により、通期見通しの達成に向け着実に推移。
- ▶ 「基礎収益」は **約3,960億円**。繊維、化学品、食料、建設・不動産、情報・通信、第8が堅調に推移し、前年同期比約125億円の増益。全体では2022年度の過去最高に次ぐ高い利益水準を維持。
- ▶ 「実質営業キャッシュ・フロー」は **5,130億円**。全ての半期を通じて初の5,000億円超となり、過去最高を更新。

セグメント別 当社株主帰属中間純利益

(単位：億円)

		23年度 1-2Q実績	24年度 1-2Q実績	前年同期比 (内、一過性損益)	主たる増減要因	24年度見通し ^(*)	進捗率
	織 維	115	127	+ 11	【+】海外スポーツ分野を中心とした アパレル関連事業 [販売堅調]	730	17%
	機 械	606	633	+ 27 (+ 40)	【+】自動車関連事業 【+】豪州インフラ事業 【+】IEI 【△】日立建機 【△】北米電力関連事業 [販売堅調] [一部売却に伴う一過性利益] [廃棄物処理発電事業売却に伴う一過性利益] [取込損益減少] [前年同期好調の反動]	1,300	49%
	金 属	1,027	1,004	△ 22 (△ 5)	【+】ブラジル鉄鉱石事業 【+】非鉄関連取引・事業 【△】伊藤忠丸紅鉄鋼 【△】原料炭関連事業 [受取配当金増加] [販売好調] [北米事業採算悪化] [操業不調]	2,000	50%
	エネルギー・ 化学品	538*	330	△ 208 (△ 190)	【+】化学品関連事業 【△】前年同期一過性利益の反動 【△】CIECO Azer [販売堅調] [採算悪化]	900	37%
	食 料	391	402	+ 11 (+ 5)	【+】HYLIFE 【+】食品流通関連事業 【△】北米穀物関連事業 [販売好調及び採算改善等による好転] [人流増加及び販売価格上昇による取引拡大] [前年同期好調の反動]	750	54%
	住生活	340	312	△ 28 (+ 20)	【+】大建工業 【△】北米設備資材関連事業 [前第3四半期における連結子会社化] [採算悪化]	900	35%
	情報・金融	378	378	△ 0 (△ 45)	【+】伊藤忠テクノソリューションズ 【△】前年同期一過性利益の反動 【△】携帯関連事業 【△】海外リアル金融関連事業 [取引好調] [取込損益減少] [取込損益減少]	820	46%
	第 8	244	542	+ 298 (+ 295)	【+】ファミリーマート 【+】中国事業再編に伴う一過性利益 【+】商品力・販促強化による日商増加 【+】広告・メディア事業の取引拡大 【△】外部環境変化・今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う 各種コスト増加	650	83%
	非資源	3,227	3,485		【+】CITIC Limited 【+】傘下の関係会社の一部売却に伴う一過性利益 【+】円安の影響 【+】支払利息の減少 【△】鉄鉱石事業及び鉄鋼関連事業の不調 【+】C.P. Pokphand [豚肉市況の回復、飼料コスト減少による採算改善]	750	
	資源	865	895				
その他	37	4					
非資源 比率 ^(**)	79%	80%					
その他及び 修正消去	489	656	+ 167 (+ 10)				

(*)1) 24年5月8日公表時のセグメント見通しを修正しております(繊維+400、金属△400、第8+300、その他及び修正消去△300)。

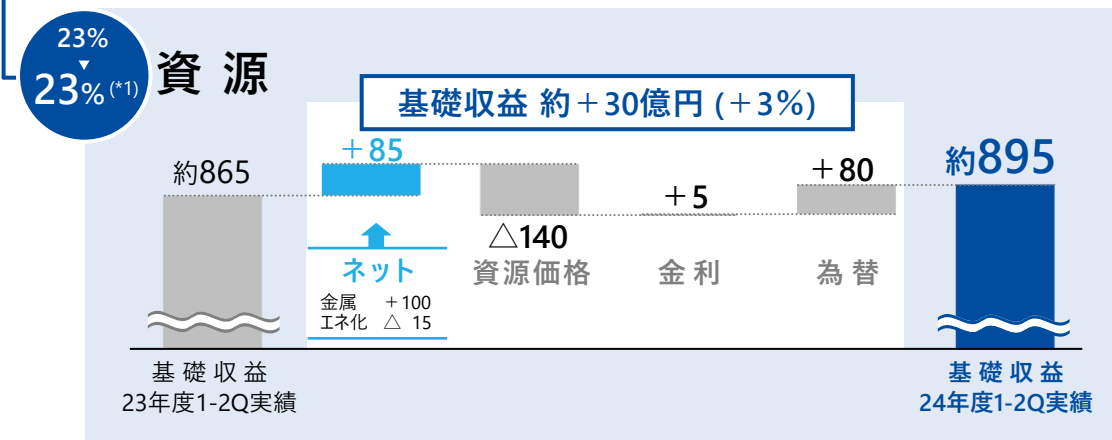
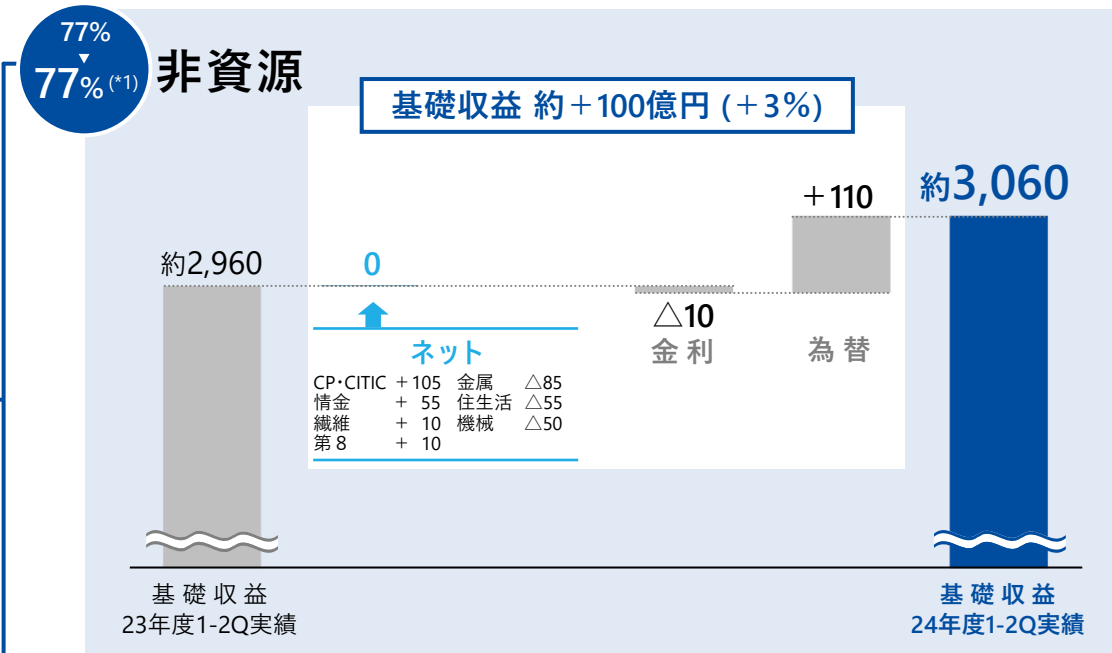
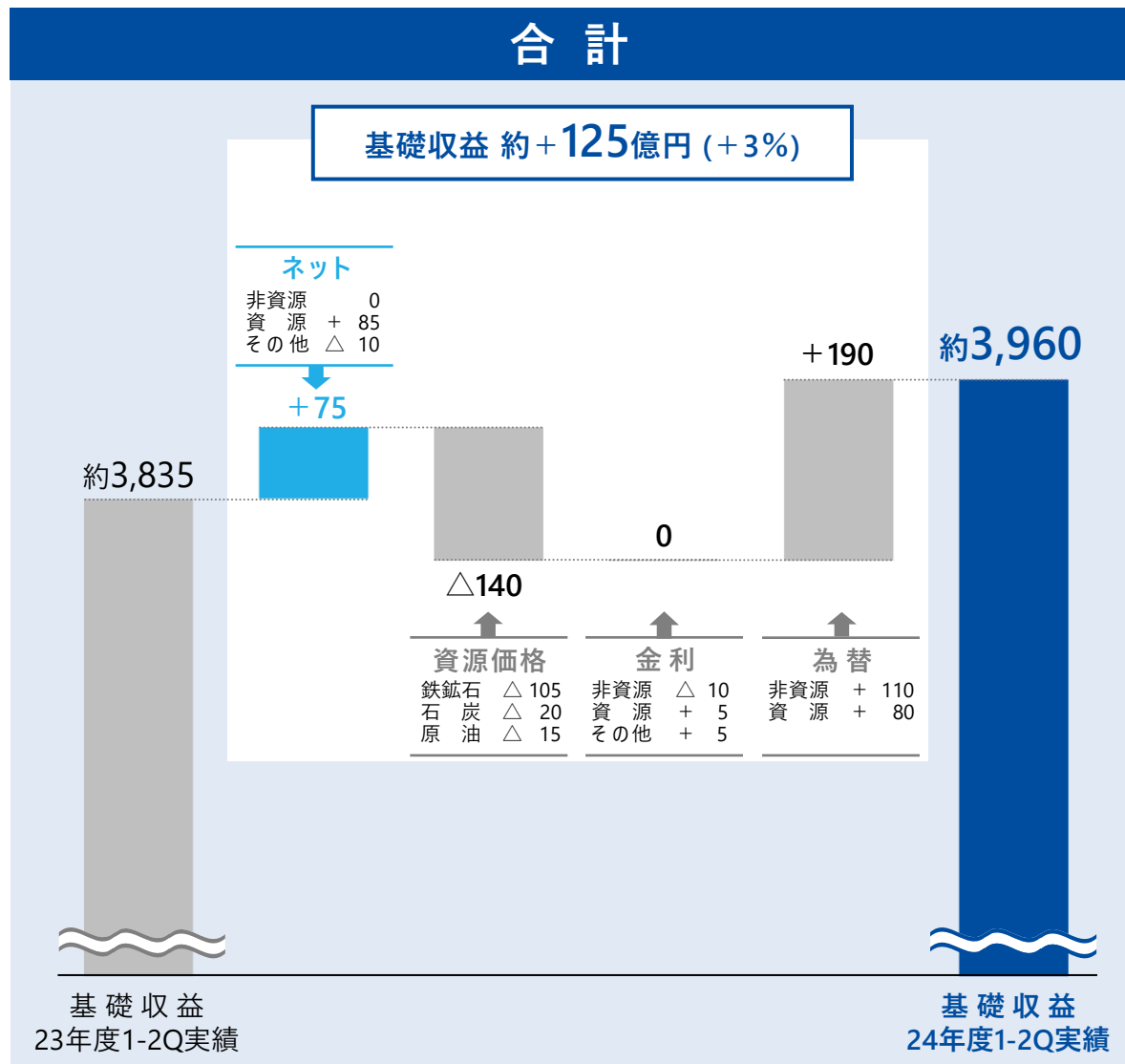
(**) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

* 過去最高

基礎収益 (要素別増減)



(単位：億円)



(*) 基礎収益の非資源・資源比率

一過性損益内訳



(単位：億円)

	23年度1-2Q実績		主な一過性損益内訳	24年度1-2Q実績		主な一過性損益内訳
		(内、2Q)			(内、2Q)	
織 維	－	(－)		－	(－)	
機 械	－	(－)		40	(20)	(1Q) 豪州インフラ事業の一部売却に伴う利益：約20 (2Q) IEIでの廃棄物処理発電事業売却に伴う利益：約15 (2Q) 海外建機関連事業の一部売却に伴う利益：約5
金 属	5	(5)	(2Q) 伊藤忠丸紅鉄鋼での固定資産売却に伴う利益：約5	－	(－)	
エネルギー・化学品	190	(5)	(1Q) リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等：約165 (1-2Q) 伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益：約25(1Q：20、2Q：5)	－	(－)	
食 料	30	(▲15)	(1Q) 北米油脂事業での固定資産売却に伴う利益：約45 (2Q) HYLIFEでの米国事業の撤退損失等：約▲15	35	(25)	(1Q) 植物油脂製造・販売事業での事業売却に伴う利益：約10 (2Q) 食品流通関連事業の一部売却に伴う利益：約15 (2Q) ジャパンフーズ売却に伴う利益：約10
住生活	－	(－)		20	(5)	(1Q) 海外事業での引当金の取崩：約10 (1Q) IFLでの海外製材事業の売却に伴う利益：約5
情報・金融	45	(45)	(2Q) 海外リテール金融関連事業売却に伴う利益：約25 (2Q) 医療関連事業の再評価に係る利益等：約20	－	(－)	
第 8	－	(－)		295	(295)	(2Q) ファミリーマートでの中国事業再編に伴う利益：約295
その他及び修正消去	25	(25)		35	(35)	(2Q) CITIC Limited傘下の関係会社の一部売却に伴う利益等：約35
合 計	295	(65)	(1-2Q) 非資源：270、資源：－、その他：25	425	(380)	(1-2Q) 非資源：425、資源：－、その他：－

キャッシュ・フロー

(単位：億円)

■ キャッシュ・フロー

	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,692	5,786*
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 907	▲ 1,625
(フリー・キャッシュ・フロー)	(3,785)	(4,161)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,980	▲ 4,120

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

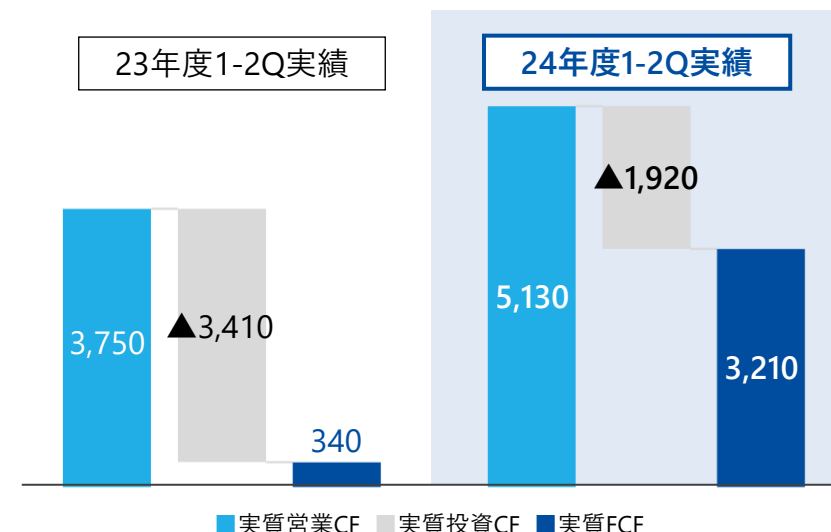
	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績
実質営業キャッシュ・フロー (*1)	3,750	5,130*
実質投資キャッシュ・フロー (▲ネット投資) (*2)	▲ 3,410	▲ 1,920
実質フリー・キャッシュ・フロー	340	3,210

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

* 過去最高

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー



▶ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

「**営業キャッシュ・フロー**」は、第8、機械及び食料での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、**5,786億円のネット入金**となり、過去最高を更新。

「**投資キャッシュ・フロー**」は、住生活でのWECARSへの投資及び機械での持分法投資の取得に加え、第8、住生活及び食料での固定資産の取得等により、1,625億円のネット支払となり、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**4,161億円のネット入金**。

▶ 実質フリー・キャッシュ・フロー

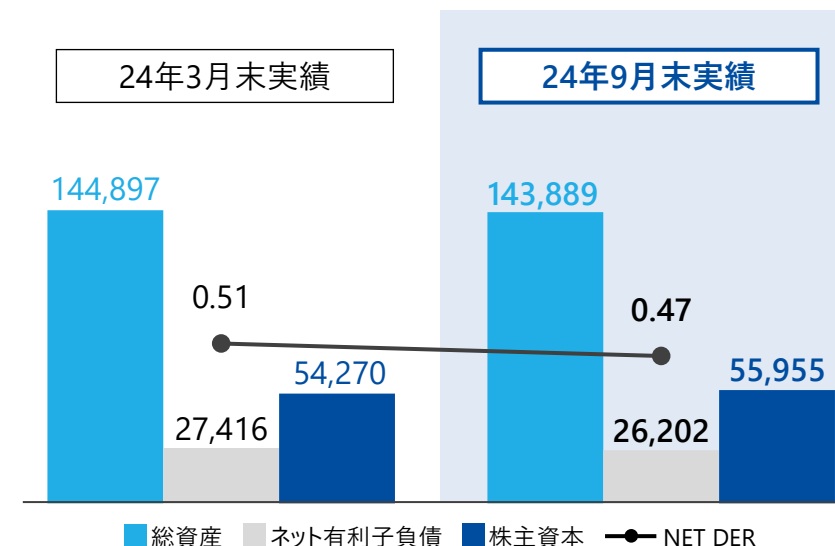
営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**5,130億円のネット入金**。

全ての半期を通じて初の5,000億円超となり、過去最高を更新。「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**3,210億円のネット入金**。

(単位：億円)

	24年3月末実績	24年9月末実績	増減	24年度計画
総資産	144,897	143,889	△ 1,008	3つのバランスに基づいた 財務基盤堅持 (成長投資・株主還元・ 有利子負債コントロール)
ネット有利子負債	27,416	26,202	△ 1,213	
株主資本	54,270	55,955	+ 1,685	
株主資本比率	37.5%	38.9%*	1.4pt 上昇	
NET DER	0.51 倍	0.47 倍*	0.04 改善	0.6倍未満
ROE	15.6%	—	—	16%

* 過去最大 (NET DERは過去最良)



▶ 総資産

取引増加による棚卸資産の増加はあったものの、債権回収による営業債権の減少及び円高に伴う為替影響等により、前年度末比1,008億円減少の**14兆3,889億円**。

▶ ネット有利子負債

配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、堅調な営業取引収入及び円高に伴う為替影響等により、前年度末比1,213億円減少の**2兆6,202億円**。

▶ 株主資本

配当金の支払及び自己株式の取得に加え、円高に伴う為替影響はあったものの、当社株主帰属中間純利益の積上げ等により、前年度末比1,685億円増加の**5兆5,955億円**。

▶ 株主資本比率、NET DER

株主資本比率は前年度末比1.4ポイント上昇の**38.9%**。**NET DER**は前年度末比0.04改善の**0.47倍**。

2024年度 株主還元・財務方針

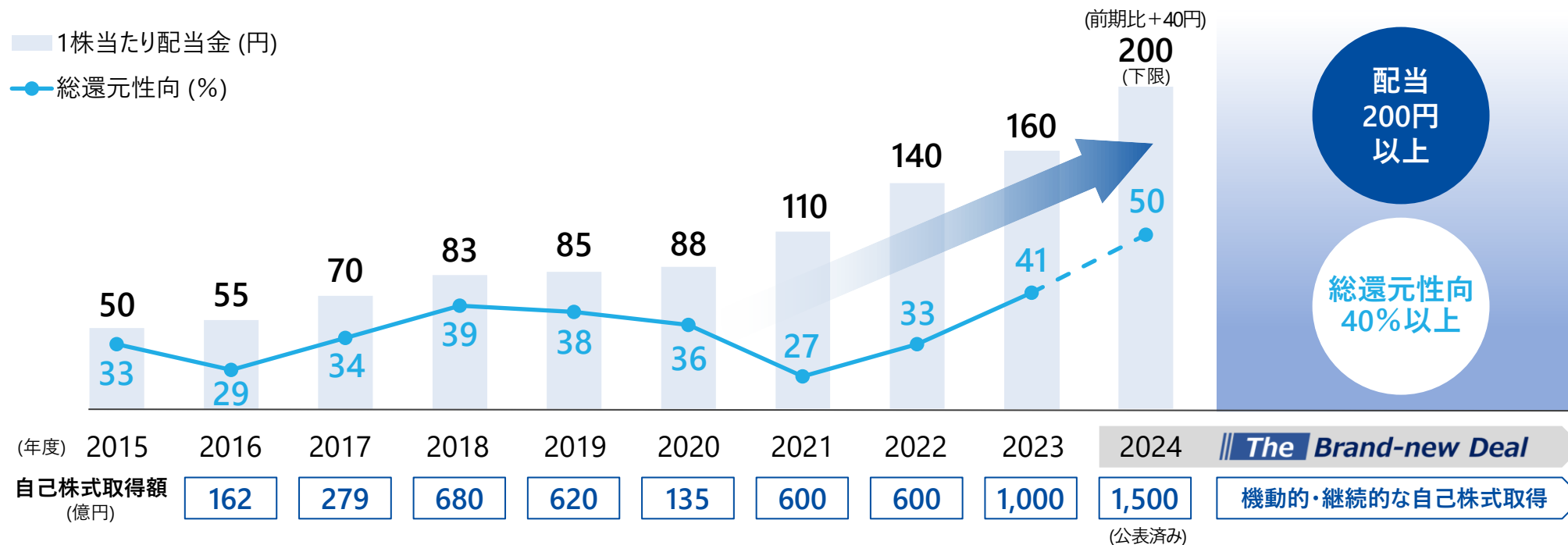
24年度 株主還元方針

総還元性向 **50%** 目途

配当

自己株式取得 **1,500** 億円

1株当たり **200** 円 または 配当性向 **30%** のいずれか高い方



財務方針

3つのバランスに基づいた財務基盤堅持
(成長投資・株主還元・有利子負債コントロール)

前提条件



		23年度 1-2Q実績	24年度 1-2Q実績	24年度見通し	(参考) 市況変動が24年度3-4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為替 (円 / US\$)	期中平均レート	138.51	152.78	145	1円の 為替変動	約±17億円 ^{(*)1}
	期末レート	24/3 151.41	24/9 142.73	140		—
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.34%	0.4%	0.1%の 金利変動	— ^{(*)2}
	SOFR 3M (ドル)	5.25%	5.20%	5.0%		— ^{(*)2}
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		81.86	81.84	80	±1.5億円 ^{(*)5}	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)		112 ^{(*)3}	106 ^{(*)3}	N.A. ^{(*)4}	±7.2億円 ^{(*)5}	

(*)1 24年度3-4Q平均レートが円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額を記載しております。

(*)2 受取利息・支払利息の増減が、金利変動による取引価格に与える影響等と相殺されることを考慮しております。ただし、金利が大きく変動する局面では、金利コストが一時的に業績に影響を与えることがあります。

(*)3 23年度1-2Q実績、24年度1-2Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*)4 24年度見通しの鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*)5 インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

補足資料

2024年度第2四半期(中間期) 決算補足説明



セグメント情報：繊維



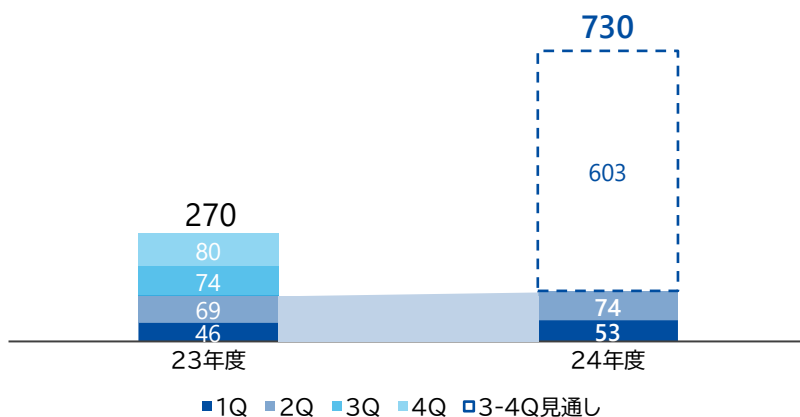
(単位：億円)

	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	増減	24年度見通し	進捗率
当社株主帰属中間純利益	115	127	+ 11	730	17%
基礎収益	115	127	+ 11		
	24年3月末実績	24年9月末実績	増減		
総資産	4,860	4,879	+ 19		

主たる増減要因
(当社株主帰属中間純利益)

【+】海外スポーツ分野を中心としたアパレル
関連事業 [販売堅調]

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

ジョイックスコーポレーション	
レリアン	
デザート	
ドーム	
エドウィン	
三景	
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA]	(香港)
伊藤忠繊維貿易 (中国) 有限公司 [ITS]	(中国)

取込比率	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	23年度実績	24年度見通し
100.0%	0	0	8	15
100.0%	1	▲ 2	9	8
44.4%	24	28	53	-
69.7%	4	0	4	5
100.0%	2	1	6	8
100.0%	9	10	12	15
100.0%	5	9	9	15
100.0%	13	19	21	25

セグメント情報：機械



(単位：億円)

	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	増減
当社株主帰属中間純利益	606	633	+ 27
プラント・船舶・航空機	201	232	+ 31
自動車・建機・産機	405	401	△ 4
基礎収益	606	593	△ 13

	24年3月末実績	24年9月末実績	増減
総資産	19,835	19,934	+ 99
プラント・船舶・航空機	8,693	8,851	+ 158
自動車・建機・産機	11,142	11,083	△ 59

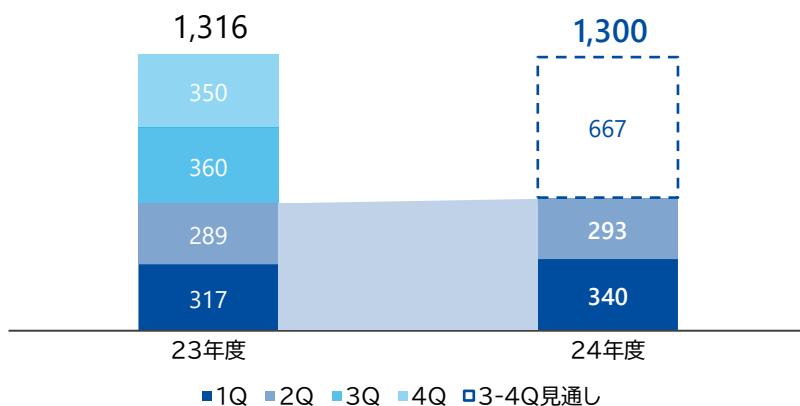
24年度見通し	進捗率
1,300	49%
500	46%
800	50%

主たる増減要因

(当社株主帰属中間純利益)

- 【+】自動車関連事業 [販売堅調]
- 【+】豪州インフラ事業 [一部売却に伴う一過性利益]
- 【+】IEI
[廃棄物処理発電事業売却に伴う一過性利益]
- 【△】日立建機 [取込損益減少]
- 【△】北米電力関連事業 [前年同期好調の反動]

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

東京センチュリー
北米電力関連事業 (I-Power Investment Inc. 他)
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)
伊藤忠プラントック
船舶関連事業 (アイメックス 他)
ジャムコ
日本エアロスペース
ヤナセ
海外自動車関連事業 (Auto Investment Inc. 他)
シトラスインベストメント合同会社
伊藤忠マシンテクノス
北米建機関連事業 (MULTIQUIP INC. 他)

取込比率	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	23年度実績	24年度見通し
30.0%	118	111	234	240
-	44	23	167	153
100.0%	14	28	23	31
100.0%	7	6	17	16
-	69	71	128	123
33.4%	3	3	6	12
100.0%	9	16	23	23
82.8%	58	78	128	118
-	82	98	161	146
100.0%	58	32	98	82
100.0%	2	7	17	17
-	37	34	76	68

セグメント情報：金属



(単位：億円)

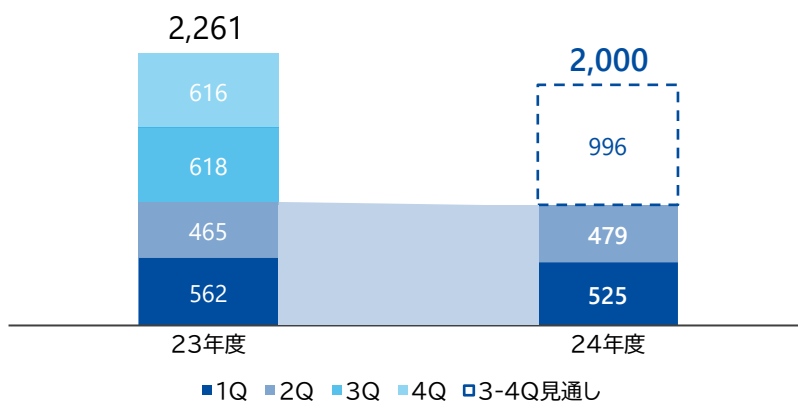
	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	増減	24年度見通し	進捗率
当社株主帰属中間純利益	1,027	1,004	△ 22	2,000	50%
基礎収益	1,022	1,004	△ 17		
	24年3月末実績	24年9月末実績	増減		
総資産	14,035	14,314	+ 279		

主たる増減要因

(当社株主帰属中間純利益)

- 【+】ブラジル鉄鉱石事業 [受取配当金増加]
- 【+】非鉄関連取引・事業 [販売好調]
- 【△】伊藤忠丸紅鉄鋼 [北米事業採算悪化]
- 【△】原料炭関連事業 [操業不調]

■ 当社株主帰属四半期純利益 推移



■ 主な関係会社損益

ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA]	(豪州)
鉄鉱石	
石炭	
JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. [JBMF]	(ブラジル)
伊藤忠丸紅鉄鋼	
伊藤忠メタルズ	

取込比率	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	23年度実績	24年度見通し
100.0%	695	691	1,669	1,424
N.A.	(649)	(676)	(1,508)	-
N.A.	(46)	(14)	(161)	-
77.3%	48	79	84	-
50.0%	224	147	401	-
100.0%	13	16	26	30

■ 持分権益実績 (販売)

鉄鉱石 (100万ト)	
IMEA	
JBMF (CSN Mineração S.A.)	

23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	23年度実績	24年度見通し
13.0	13.3	25.6	26.3
11.5	11.8	22.8	23.6
1.5	1.5	2.8	2.7

セグメント情報：エネルギー・化学品



(単位：億円)

	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	増減
当社株主帰属中間純利益	538	330	△ 208
エネルギー	127	99	△ 28
化学品	161	194	+ 33
電力・環境ソリューション	250	36	△ 213
基礎収益	348	330	△ 18

	24年度見通し	進捗率
	900	37%
	395	25%
	370	53%
	135	27%

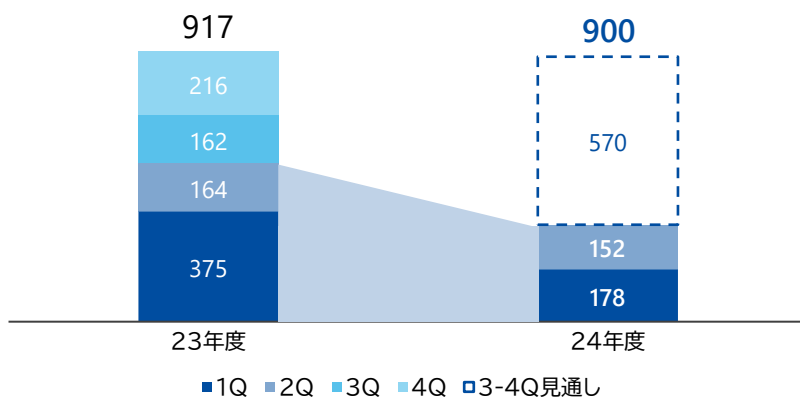
主たる増減要因

(当社株主帰属中間純利益)

- 【+】化学品関連事業 [販売堅調]
- 【△】前年同期一過性利益の反動
- 【△】CIECO Azer [採算悪化]

	24年3月末実績	24年9月末実績	増減
総資産	16,263	16,109	△ 154
エネルギー	8,049	8,190	+ 141
化学品	6,566	6,422	△ 144
電力・環境ソリューション	1,647	1,496	△ 151

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer]	(ケイマン諸島)
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR]	(シンガポール)
伊藤忠エネクス	
日本南サハ石油	
LNG配当 (税後)	
伊藤忠ケミカルフロンティア	
伊藤忠プラスチック	
タキロンシーアイ	

取込比率	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	23年度実績	24年度見通し
100.0%	55	34	72	55
100.0%	3	6	4	12
54.9%	48	43	74	74
25.0%	19	6	7	-
N.A.	6	6	86	70
100.0%	41	46	82	85
100.0%	28	24	55	46
90.7%	7	17	25	47

持分権益実績 (販売)

原油・ガス (1,000BBL/日) (*1)

(*1) 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

23年度実績	24年度見通し
25	22

セグメント情報：食料



(単位：億円)

	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	増減
当社株主帰属中間純利益	391	402	+ 11
食糧	202	121	△ 81
生鮮食品	29	98	+ 70
食品流通	160	183	+ 23
基礎収益	361	367	+ 6

	24年3月末実績	24年9月末実績	増減
総資産	24,209	22,896	△ 1,314
食糧	6,580	6,039	△ 541
生鮮食品	7,529	7,258	△ 271
食品流通	10,101	9,598	△ 503

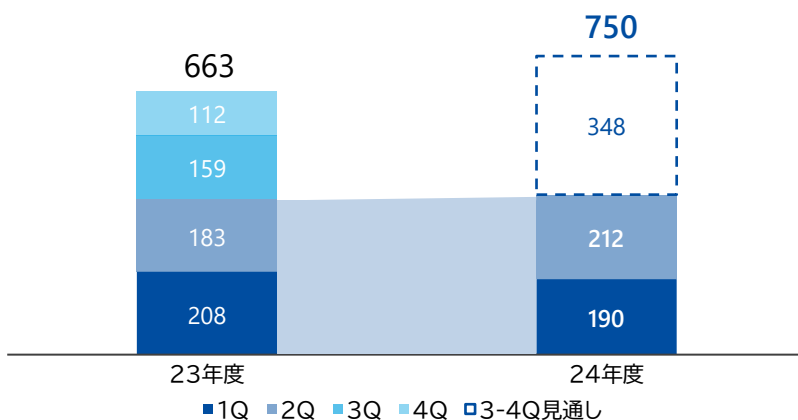
24年度見通し	進捗率
750	54%
315	38%
160	61%
275	67%

主たる増減要因

(当社株主帰属中間純利益)

- 【+】HYLIFE [販売好調及び採算改善等による好転]
- 【+】食品流通関連事業 [人流増加及び販売価格上昇による取引拡大]
- 【△】北米穀物関連事業 [前年同期好調の反動]

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

不二製油グループ本社	
ウェルネオシュガー	
伊藤忠飼料	
Dole International Holdings	
プリマハム	
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	
日本アクセス	
伊藤忠食品	

取込比率	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	23年度実績	24年度見通し
43.9%	55	▲ 20	7	53
37.8%	12	13	21	19
100.0%	10	9	16	18
100.0%	11	3	15	38
48.5%	16	15	31	49
49.9%	▲ 50	9	▲ 39	-
100.0%	130	136	210	215
52.3%	18	27	34	37

セグメント情報：住生活



(単位：億円)

	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	増減
当社株主帰属中間純利益	340	312	△ 28
生活資材・物流	212	166	△ 47
建設・不動産	128	146	+ 18

基礎収益	340	292	△ 48
------	-----	-----	------

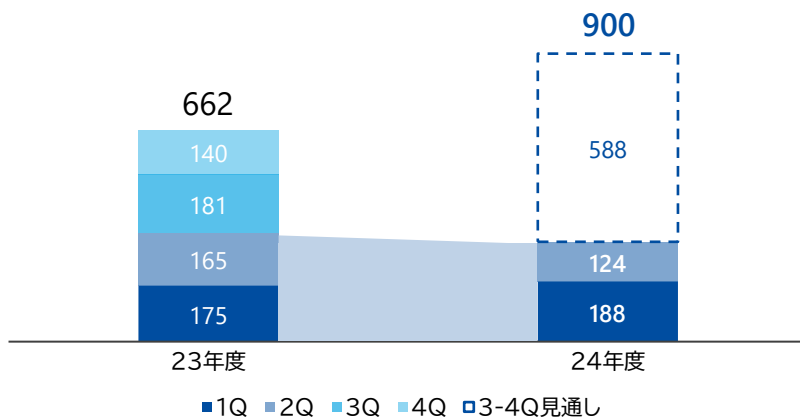
	24年3月末実績	24年9月末実績	増減
総資産	14,233	14,298	+ 65
生活資材・物流	8,093	8,136	+ 43
建設・不動産	6,140	6,163	+ 23

24年度見通し	進捗率
900	35%
645	26%
255	57%

主たる増減要因 (当社株主帰属中間純利益)

- 【+】大建工業
[前第3四半期における連結子会社化]
- 【△】北米設備資材関連事業 [採算悪化]

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

European Tyre Enterprise Limited [ETEL]	(英国)
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL]	(英国)
伊藤忠紙パルプ	
伊藤忠セラテック	
伊藤忠ロジスティクス	
北米建材関連事業	
伊藤忠建材	
大建工業	
伊藤忠都市開発	
伊藤忠アーバンコミュニティ	

取込比率	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	23年度実績	24年度見通し
100.0%	25	25	55	60
100.0%	▲ 7	▲ 8	▲ 31	-
100.0%	12	13	23	23
100.0%	4	3	8	8
100.0%	30	29	61	61
-	129	121	225	228
100.0%	22	19	40	40
100.0%	6	38	52	70
100.0%	30	49	46	43
100.0%	7	9	16	17

(単位：億円)

	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	増減
当社株主帰属中間純利益	378	378	△ 0
情報・通信	248	289	+ 42
金融・保険	131	89	△ 42
基礎収益	333	378	+ 45

	24年3月末実績	24年9月末実績	増減
総資産	14,405	14,590	+ 185
情報・通信	8,629	8,644	+ 15
金融・保険	5,776	5,946	+ 170

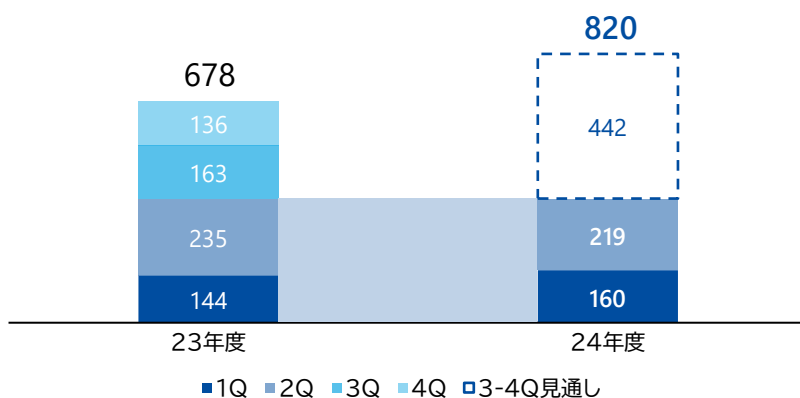
24年度見通し	進捗率
820	46%
620	47%
200	44%

主たる増減要因

(当社株主帰属中間純利益)

- 【+】伊藤忠テクノソリューションズ [取引好調]
- 【△】前年同期一過性利益の反動
- 【△】携帯関連事業 [取込損益減少]
- 【△】海外リテール金融関連事業 [取込損益減少]

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

伊藤忠テクノソリューションズ	
バルシステム2 4 ホールディングス	
携帯関連事業	
伊藤忠・フジ・パートナーズ	
エイツヘルスケア	
ほけんの窓口グループ	
ポケットカード	
オリエントコーポレーション	
外為どっとコム	
First Response Finance Ltd. [FRF]	(英国)
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA]	(香港)
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.	(タイ)

取込比率	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	23年度実績	24年度見通し
99.95%	111	215	376	448
40.7%	13	7	20	33
—	72	60	129	105
63.0%	13	14	26	31
100.0%	8	6	20	22
92.0%	22	23	46	—
78.2%	32	26	45	47
16.5%	17	12	▲ 132	—
40.2%	8	10	12	—
100.0%	12	9	27	28
100.0%	16	15	31	26
100.0%	27	20	47	—

セグメント情報：第8



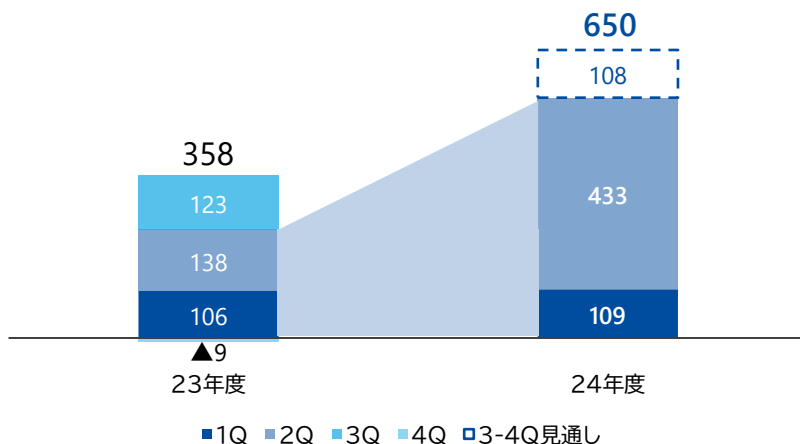
(単位：億円)

	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	増減	24年度見通し	進捗率
当社株主帰属中間純利益	244	542	+ 298	650	83%
基礎収益	244	247	+ 3		
	24年3月末実績	24年9月末実績	増減		
総資産	19,783	20,276	+ 492		

主たる増減要因
(当社株主帰属中間純利益)

- 【+】ファミリーマート
- 〔+〕中国事業再編に伴う一過性利益
 - 〔+〕商品力・販促強化による日商増加
 - 〔+〕広告・メディア事業の取引拡大
 - 〔△〕外部環境変化・今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コスト増加

■ 当社株主帰属四半期純利益 推移



■ 主な関係会社損益

	取込比率	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	23年度実績	24年度見通し
ファミリーマート	94.7%	273	579	418	690

■ ファミリーマート主要指標

チェーン全店平均日商 (千円) ^{(*)1}	
既存店日商伸び率 ^{(*)2}	客数伸び率
	客単価伸び率
新店日商 (千円)	

23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	23年度実績
562	573	569
109.2%	102.7%	108.2%
103.3%	100.6%	103.3%
105.7%	102.2%	104.8%
552	542	540

(*)1 チェーン全店平均日商は、国内エリアフランチャイズを加えた数値です。
 (*2) 既存店日商伸び率は、サービス商材(カード・チケット)等を除いた数値です。

セグメント情報：その他及び修正消去

(単位：億円)

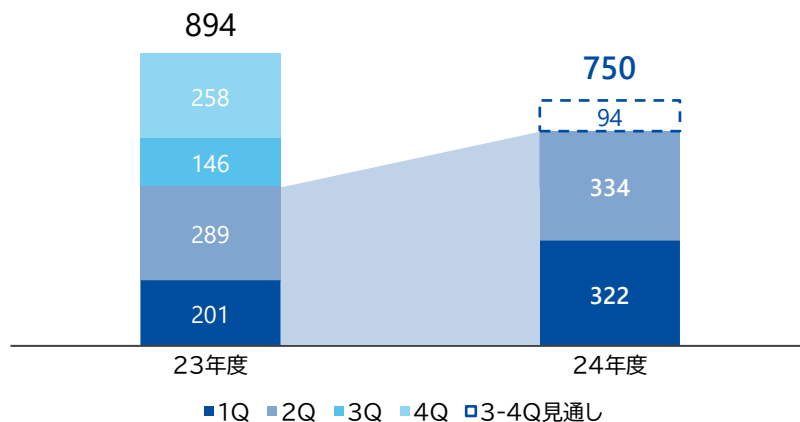
	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	増減	24年度見通し
当社株主帰属中間純利益	489	656	+ 167	750
基礎収益	464	621	+ 157	
	24年3月末実績	24年9月末実績	増減	
総資産	17,273	16,594	△ 680	

主たる増減要因

(当社株主帰属中間純利益)

- 【+】CITIC Limited
 - 〔+〕傘下の関係会社の一部売却に伴う一過性利益
 - 〔+〕円安の影響
 - 〔+〕支払利息の減少
 - 〔△〕鉄鉱石事業及び鉄鋼関連事業の不調
- 【+】C.P. Pokphand
 - [豚肉市況の回復、飼料コスト減少による採算改善]

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

Orchid Alliance Holdings Limited	(バージン諸島)
C.P. Pokphand Co. Ltd.	(バミューダ)
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI]	(バミューダ)

(参考) 海外現地法人損益 (*1)

伊藤忠インターナショナル会社	(米国)
伊藤忠欧州会社	(英国)
伊藤忠(中国)集团有限公司	(中国)
伊藤忠香港会社	(香港)
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール)

(*1) 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を合算して表示しております。

取込比率	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績	23年度実績	24年度見通し
100.0%	520	626	983	1,021
23.8%	▲ 70	23	▲ 29	-
23.8%	1	1	1	-

取込比率	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績
100.0%	177	145
100.0%	17	17
100.0%	33	29
100.0%	29	28
100.0%	28	35

投資実績内訳



23年度

主な新規投資 (主な発生四半期)

(内、1-2Q)

生活消費関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 伊藤忠テクノソリューションズへの追加投資 (2Q、4Q) ◆ 大建工業の子会社化 (3-4Q) ◆ デサントへの追加投資 (1-3Q) ◆ オリエンタル白石への投資 (1-3Q) ◆ ファミリーマート、プリマハム、Dole、ETEL 固定資産投資 (1-4Q) 	他	約 6,280	(約 3,510)
基礎産業関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 伊藤忠エネクス 固定資産投資 (1-4Q) ◆ 北米電力関連事業の取得 (4Q) ◆ 船舶の取得 (1Q、4Q) 	他	約 890	(約 430)
非資源			約 7,170	(約 3,940)
資源関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 原料炭関連事業への投資 (1-3Q) ◆ IMEA設備投資 (1-4Q) ◆ CIECO Azer設備投資 (1-4Q) 	他	約 610	(約 410)
資源			約 610	(約 410)
新規投資合計			約 7,780	(約 4,350)
EXIT			約 ▲1,640	(約 ▲940)
ネット投資^(*)			約 6,140	(約 3,410)

(*) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

24年度1-2Q

主な新規投資 (主な発生四半期)

(単位：億円)

(内、2Q)

生活消費関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ WECARSへの投資 (1Q) ◆ 西松建設への投資 (2Q) ◆ カナダ木質ボード事業への投資 (2Q) ◆ ファミリーマート、ETEL、プリマハム、伊藤忠テクノソリューションズ、Dole 固定資産投資 (1-2Q) 	他	約 1,210	(約 500)
基礎産業関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ タキロンシーアイへの追加投資 (2Q) ◆ 北米電力関連事業への投資 (1Q) ◆ 伊藤忠エネクス 固定資産投資 (1-2Q) ◆ 海外廃棄物処理発電事業への投資 (1Q) ◆ 航空宇宙関連事業への投資 (2Q) 	他	約 860	(約 500)
非資源			約 2,070	(約 1,000)
資源関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA鉄鉱石権益取得・設備投資 (1-2Q) ◆ CIECO Azer設備投資 (1-2Q) 	他	約 300	(約 190)
資源			約 300	(約 190)
新規投資合計			約 2,370	(約 1,190)
EXIT			約 ▲450	(約 ▲250)
ネット投資^(*)			約 1,920	(約 940)

実質フリー・キャッシュ・フロー及びEPS



(単位：億円)

		22年度実績	23年度実績	24年度1-2Q実績	24年度計画
	実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	8,710	8,230	5,130	成長投資を主軸としたキャッシュ配分 投資額1兆円を上限
	実質投資キャッシュ・フロー (▲ネット投資) ^(*2)	▲ 3,930	▲ 6,140	▲ 1,920	
a	実質フリー・キャッシュ・フロー	約 4,780	約 2,090	約 3,210	
+	株主還元	配当 ^(*3)	年間 140円/株 ▲ 2,049	年間 160円/株 ▲ 2,314	総還元性向 50% 目途 1株当たり200円 または 配当性向30% いずれか高い方 自己株式取得 1,500億円
b		自己株式取得	▲ 600	▲ 1,000	
▼					
a+b	株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー	約 2,130	約 ▲ 1,220	約 1,370	3つのバランスに基づいた財務基盤堅持 (成長投資・株主還元・有利子負債コントロール) NET DER 0.6倍未満
	EPS	546円	553円	305円	615円

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

(*3) 22年度、23年度は、各年度の中間配当と期末配当の合計額

連結包括利益計算書 (増減要因)



(単位：億円)

	23年度 1-2Q実績	24年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因
収益	67,741	72,913	+ 5,172	
売上総利益	10,676	11,665	+ 989	
販売費及び一般管理費	▲ 7,150	▲ 7,940	△ 790	人件費 △339(▲3,093→▲3,432)、支払手数料・物流費 △211(▲1,205→▲1,417)、賃借料・減価償却費等 △93(▲1,630→▲1,723)、その他 △147(▲1,221→▲1,368)
貸倒損失	▲ 18	▲ 58	△ 40	一般債権に対する貸倒引当金の増加等
営業利益	3,509	3,667	+ 158	「事業セグメント情報(営業利益・総資産)」参照
有価証券損益	354	49	△ 305	豪州インフラ事業の一部売却に伴う利益はあったものの、前年同期のリチウムイオン電池事業の再評価に係る利益の反動等
固定資産に係る損益	63	12	△ 52	前年同期の伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益の反動等
その他の損益	93	209	+ 116	為替損益の増加等
金利収支	▲ 232	▲ 247	△ 14	金利上昇に伴う支払利息の増加等
受取配当金	310	414	+ 104	鉄鉱石関連投資からの配当金の増加等
持分法による投資損益	1,621	1,918	+ 297	第8 + 444 (11 → 455) ファミリーマートでの中国事業再編に伴う一過性利益により増加
				その他及び修正消去 + 158 (480 → 638) C.P. Pokphandでの豚肉市況の回復及び飼料コスト減少による採算改善に加え、CITIC Limitedでは鉄鉱石事業及び鉄鋼関連事業の不調はあったものの、傘下の関係会社の一部売却に伴う一過性利益及び円安の影響等による取込損益増加
				金属 △ 120 (288 → 168) 伊藤忠丸紅鉄鋼での北米事業の採算悪化に加え、原料炭関連事業の操業不調等により減少
				機械 △ 107 (428 → 321) 日立建機の取込損益減少及び前年同期好調であった北米電力関連事業の反動等により減少
税引前中間利益	5,718	6,023	+ 304	
法人所得税費用	▲ 1,292	▲ 1,275	+ 16	持分法による投資損益が税引前中間利益の増加に寄与したことにより、ほぼ横ばい
中間純利益	4,427	4,747	+ 321	
内、当社株主帰属中間純利益	4,129	4,384	+ 255	
当社株主帰属中間包括利益	6,963	3,098	△ 3,864	為替換算調整額の悪化等

連結キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)



(単位：億円)

	23年度1-2Q実績	参考情報	24年度1-2Q実績	参考情報
中間純利益	4,427	減価償却費 + 2,058	4,747	減価償却費 + 2,198
キャッシュ・フローに影響のない損益等	1,225	繊維 + 44、機械 + 121、金属 + 100、エネルギー・化学品 + 227、食料 + 270、住生活 + 184、情報・金融 + 116、第 8 + 952、その他及び修正消去 + 43	1,359	繊維 + 45、機械 + 120、金属 + 126、エネルギー・化学品 + 258、食料 + 272、住生活 + 221、情報・金融 + 127、第 8 + 977、その他及び修正消去 + 52
資産・負債の変動他	▲ 260	営業債権債務 + 256、棚卸資産▲58、その他▲458	▲ 563	営業債権債務 + 536、棚卸資産▲1,029、その他▲69
その他	▲ 700		243	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,692	(参考) 持分法適用会社からの配当金の受取額 + 839	5,786	(参考) 持分法適用会社からの配当金の受取額 + 1,080
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	▲ 367	原料炭関連事業への投資▲230、デサントへの追加投資▲111、海外リテール金融関連事業の売却 + 64 等	▲ 233	北米電力関連事業への投資▲102、航空宇宙関連事業への投資▲44、海外廃棄物処理発電事業への投資▲36、北米再生可能エネルギーファンドへの投資▲28、WECARSへの投資▲10 等
投資等の取得及び売却	▲ 88	オリエンタル白石への投資▲60、CIECO Azer設備投資▲42 等	▲ 434	WECARSへの投資▲178、鉄鉱石・石炭関連事業への投資等▲93、西松建設への投資▲92、CIECO Azer設備投資▲40、カナダ木質ボード事業への投資▲35、植物油脂製造・販売事業での事業売却 + 39、中国畜肉加工事業の一部売却 + 31、豪州インフラ事業の一部売却 + 25 等
有形固定資産等の取得及び売却	▲ 564	ファミリーマートでの取得▲249、プリマハムでの取得▲114、IMEAでの取得▲110、伊藤忠エネクスでの取得▲81/売却 + 272、Doleでの取得▲56、船舶の取得▲35 等	▲ 944	ファミリーマートでの取得▲288、IMEAでの取得▲136、ETELでの取得▲94、伊藤忠エネクスでの取得▲84、プリマハムでの取得▲50、伊藤忠テクノソリューションズでの取得▲45、Doleでの取得▲45 等
その他	112	CITIC Limited株式保有会社への貸付の回収等 + 120 等	▲ 14	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 907		▲ 1,625	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,980	当社株主への配当金の支払額▲1,093、自己株式の取得(株主還元)▲250、リース負債の返済額▲1,251、伊藤忠テクノソリューションズへの追加投資▲2,470	▲ 4,120	当社株主への配当金の支払額▲1,152、自己株式の取得(株主還元)▲404、リース負債の返済額▲1,263、社債及び借入金の返済▲746、タキロンシーアイへの追加投資▲298

事業会社の業績



(単位：億円)

■ 当社株主帰属中間純利益 会社区別内訳

	23年度 1-2Q実績	24年度 1-2Q実績	増減	
単体	2,951	2,723	△	229
事業会社 (海外現地法人含む)	3,672	4,223	+	551
連結修正	▲ 2,494	▲ 2,561	△	67
当社株主帰属中間純利益	4,129	4,384	+	255

■ 黒字会社・赤字会社別損益

	23年度 1-2Q実績	24年度 1-2Q実績	増減	
黒字会社損益	3,842	4,318	+	476
赤字会社損益	▲ 170	▲ 95	+	76
合計	3,672	4,223	+	551

■ 黒字会社比率

		23年度1-2Q実績			24年度1-2Q実績			増減		
		黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
連結子会社	会社数	165	26	191	167	23	190	+ 2	△ 3	△ 1
	比率	86.4%	13.6%	100.0%	87.9%	12.1%	100.0%	+ 1.5%	△ 1.5%	
持分法適用会社	会社数	62	17	79	65	10	75	+ 3	△ 7	△ 4
	比率	78.5%	21.5%	100.0%	86.7%	13.3%	100.0%	+ 8.2%	△ 8.2%	
合計	会社数	227	43	270	232	33	265	+ 5	△ 10	△ 5
	比率	84.1%	15.9%	100.0%	87.5%	12.5%	100.0%	+ 3.5%	△ 3.5%	

(*) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております (親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

事業セグメント情報 (営業利益・総資産)



(単位：億円)

営業利益	23年度 1-2Q実績	24年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因
繊維	116	110	△ 6	【△】アパレル関連事業 【△】経費増加 【+】堅調
機械	364	438	+ 74	【+】北米電力関連事業 [運転・保守サービス取引増加] 【+】航空関連事業 [販売堅調] 【+】自動車関連事業 [販売堅調]
金属	820	846	+ 27	【+】非鉄関連取引・事業 [販売好調] 【△】石炭価格及び鉄鉱石価格の下落
エネルギー・ 化学品	527	529	+ 2	【+】化学品関連事業 [堅調] 【△】CIECO Azer [採算悪化]
食料	535	620	+ 85	【+】Dole [物流コスト改善] 【+】食品流通関連事業 [人流増加及び販売価格上昇による取引拡大] 【+】食糧関連取引 [取扱数量増加]
住生活	475	432	△ 42	【△】北米設備資材関連事業 [採算悪化] 【△】ETEL [経費増加] 【+】大建工業 [前第3四半期における連結子会社化]
情報・金融	293	420	+ 127	【+】伊藤忠テクノソリューションズ [取引好調]
第8	433	434	+ 1	【+】ファミリーマート 【+】商品力・販促強化による日商増加 【+】広告・メディア事業の取引拡大 【△】外部環境変化・今後の事業基盤強化に向けた デジタル施策実行に伴う各種コスト増加
その他及び 修正消去	▲ 53	▲ 163	△ 110	
連結合計	3,509	3,667	+ 158	

総資産	24年3月末 実績	24年9月末 実績	増減	主たる増減要因
繊維	4,860	4,879	+ 19	【+】取引増加に伴う営業債権、棚卸資産増加 【△】保有株式の公正価値下落
機械	19,835	19,934	+ 99	【+】利益積上げ及び北米電力関連事業での 新規投資による持分法投資の増加 【△】建機関連取引の営業債権減少
金属	14,035	14,314	+ 279	【+】取引増加に伴う棚卸資産増加
エネルギー・ 化学品	16,263	16,109	△ 154	【△】円高影響 【+】取引増加に伴う棚卸資産増加
食料	24,209	22,896	△ 1,314	【△】食品流通関連事業の営業債権減少 【△】円高影響
住生活	14,233	14,298	+ 65	【+】WECARSへの投資 【△】円高影響
情報・金融	14,405	14,590	+ 185	【+】伊藤忠テクノソリューションズでの営業債権増加
第8	19,783	20,276	+ 492	【+】ファミリーマートでの日商増加に伴う現預金の増加
その他及び 修正消去	17,273	16,594	△ 680	
連結合計	144,897	143,889	△ 1,008	

事業セグメント情報 (連結実績 四半期推移) ①



(単位：億円)

		23年度実績					24年度実績					24年度見通し
		1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	
連結合計	売上総利益	5,179	5,498	5,807	5,840	22,324	5,886	5,779	—	—	11,665	24,000
	営業利益	1,672	1,837	1,882	1,638	7,029	1,905	1,762	—	—	3,667	7,400
	連結純利益	2,132	1,997	1,988	1,901	8,018	2,066	2,318	—	—	4,384	8,800
織 維	売上総利益	284	328	337	332	1,280	294	328	—	—	622	1,450
	営業利益	31	85	69	66	251	35	75	—	—	110	—
	連結純利益	46	69	74	80	270	53	74	—	—	127	730
機 械	売上総利益	554	589	619	742	2,504	624	679	—	—	1,304	2,550
	営業利益	172	192	202	283	849	192	246	—	—	438	—
	連結純利益	317	289	360	350	1,316	340	293	—	—	633	1,300
プラント・船舶・航空機	売上総利益	125	122	144	261	652	167	181	—	—	349	720
	営業利益	21	19	33	124	198	40	62	—	—	101	—
	連結純利益	107	94	152	150	503	119	112	—	—	232	500
自動車・建機・産機	売上総利益	429	467	474	480	1,851	457	498	—	—	955	1,830
	営業利益	151	173	169	159	652	152	185	—	—	337	—
	連結純利益	210	195	207	200	813	221	180	—	—	401	800
金 属	売上総利益	468	453	582	456	1,959	552	404	—	—	956	1,970
	営業利益	421	399	529	399	1,747	497	349	—	—	846	—
	連結純利益	562	465	618	616	2,261	525	479	—	—	1,004	2,000
エネルギー・化学品	売上総利益	680	652	704	662	2,697	708	678	—	—	1,385	3,040
	営業利益	279	249	282	217	1,026	279	250	—	—	529	—
	連結純利益	375	164	162	216	917	178	152	—	—	330	900
エネルギー	売上総利益	304	282	287	305	1,178	298	287	—	—	585	1,380
	営業利益	110	89	87	85	369	94	91	—	—	185	—
	連結純利益	75	52	51	155	333	52	47	—	—	99	395
化学品	売上総利益	322	334	356	330	1,342	363	351	—	—	714	1,470
	営業利益	126	138	148	120	532	153	134	—	—	287	—
	連結純利益	75	86	92	82	335	103	92	—	—	194	370
電力・環境ソリューション	売上総利益	54	36	61	26	177	47	39	—	—	86	190
	営業利益	43	22	48	12	125	32	25	—	—	57	—
	連結純利益	224	26	20	▲ 20	249	24	12	—	—	36	135

(*) 連結純利益 = 当社株主帰属当期 (四半期) 純利益

事業セグメント情報 (連結実績 四半期推移) ②



(単位：億円)

		23年度実績					24年度実績					24年度見通し	
		1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計		
食料	売上総利益	886	982	1,042	898	3,809	994	1,041	—	—	2,035	4,030	
	営業利益	237	297	313	174	1,022	297	322	—	—	620	—	
	連結純利益	208	183	159	112	663	190	212	—	—	402	750	
	食糧	売上総利益	131	130	156	111	527	158	142	—	—	300	520
		営業利益	69	69	90	42	271	94	84	—	—	178	—
		連結純利益	134	68	48	42	293	82	39	—	—	121	315
	生鮮食品	売上総利益	282	305	353	302	1,242	329	320	—	—	648	1,410
		営業利益	70	81	86	61	298	95	84	—	—	180	—
		連結純利益	11	17	30	39	98	41	57	—	—	98	160
食品流通	売上総利益	474	546	534	486	2,040	507	580	—	—	1,086	2,100	
	営業利益	98	147	136	72	453	108	154	—	—	262	—	
	連結純利益	62	98	81	31	272	67	116	—	—	183	275	
住生活	売上総利益	630	640	773	767	2,809	889	729	—	—	1,618	3,200	
	営業利益	240	235	221	166	861	290	142	—	—	432	—	
	連結純利益	175	165	181	140	662	188	124	—	—	312	900	
	生活資材・物流	売上総利益	459	498	512	477	1,946	536	483	—	—	1,019	2,020
		営業利益	154	174	158	93	580	141	101	—	—	242	—
		連結純利益	106	107	129	45	386	85	81	—	—	166	645
	建設・不動産	売上総利益	171	142	261	290	863	353	246	—	—	599	1,180
		営業利益	86	61	62	73	282	149	41	—	—	190	—
		連結純利益	69	59	52	95	275	104	43	—	—	146	255
情報・金融	売上総利益	629	690	747	896	2,961	713	846	—	—	1,558	3,270	
	営業利益	127	166	182	315	791	138	282	—	—	420	—	
	連結純利益	144	235	163	136	678	160	219	—	—	378	820	
	情報・通信	売上総利益	389	427	481	615	1,911	441	557	—	—	998	2,100
		営業利益	70	102	136	250	559	93	209	—	—	302	—
		連結純利益	90	158	132	219	599	119	170	—	—	289	620
	金融・保険	売上総利益	240	263	266	281	1,050	272	289	—	—	561	1,170
		営業利益	57	64	46	65	232	45	73	—	—	118	—
		連結純利益	54	77	31	▲ 83	79	41	48	—	—	89	200
第 8	売上総利益	1,037	1,124	1,053	1,032	4,246	1,076	1,137	—	—	2,213	4,320	
	営業利益	182	251	169	69	671	193	241	—	—	434	—	
	連結純利益	106	138	123	▲ 9	358	109	433	—	—	542	650	
その他及び修正消去	売上総利益	12	40	▲ 49	55	59	36	▲ 63	—	—	▲ 27	170	
	営業利益	▲ 17	▲ 36	▲ 84	▲ 52	▲ 189	▲ 17	▲ 146	—	—	▲ 163	—	
	連結純利益	201	289	146	258	894	322	334	—	—	656	750	

(*) 連結純利益 = 当社株主帰属当期 (四半期) 純利益

事業セグメント情報 (基礎収益 四半期推移)



(単位：億円)

	23年度実績					24年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
基礎収益 合計	約 1,900	約 1,935	約 2,000	約 2,055	約 7,890	約 2,020	約 1,940	—	—	約 3,960
内、非資源	1,418	1,539	1,473	1,410	5,840	1,516	1,545	—	—	3,060
織 維	46	69	74	80	270	53	74	—	—	127
機 械	317	289	360	355	1,321	320	273	—	—	593
プラント・船舶・航空機	107	94	152	145	498	99	97	—	—	197
自動車・建機・産機	210	195	207	210	823	221	175	—	—	396
金 属	562	460	618	606	2,246	525	479	—	—	1,004
エネルギー・化学品	190	159	162	236	747	178	152	—	—	330
エネルギー	75	47	51	175	348	52	47	—	—	99
化学品	75	86	92	82	335	103	92	—	—	194
電力・環境ソリューション	39	26	20	▲ 20	64	24	12	—	—	36
食 料	163	198	224	112	698	180	187	—	—	367
食糧	89	68	113	42	313	72	39	—	—	111
生鮮食品	11	32	30	29	103	41	47	—	—	88
食品流通	62	98	81	41	282	67	101	—	—	168
住生活	175	165	161	90	592	173	119	—	—	292
生活資材・物流	106	107	94	45	351	70	76	—	—	146
建設・不動産	69	59	67	45	240	104	43	—	—	146
情報・金融	144	190	163	271	768	160	219	—	—	378
情報・通信	90	138	132	224	584	119	170	—	—	289
金融・保険	54	52	31	47	184	41	48	—	—	89
第 8	106	138	93	1	338	109	138	—	—	247
その他及び修正消去	201	264	146	298	909	322	299	—	—	621

主な関係会社損益 ①



(単位：億円)

繊維

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
ジョイックスコーポレーション	紳士服及び関連製品の製造・販売	100.0%	0	▲0	7	2	8	0	▲0	—	—	0	15
レリアン	婦人既製服小売	100.0%	3	▲3	6	2	9	2	▲4	—	—	▲2	8
デサント ^(*)	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	44.4%	13	11	12	17	53	12	16	—	—	28	—
ドーム	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	69.7%	▲5	8	▲5	6	4	▲5	5	—	—	0	5
エドウィン	ジーンズ製品及びその他服飾製品の企画・製造・販売	100.0%	3	▲1	4	▲1	6	1	▲0	—	—	1	8
三景	衣料用副資材製造・販売	100.0%	4	5	4	▲1	12	4	5	—	—	10	15
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA] (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	2	3	2	3	9	7	2	—	—	9	15
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 [ITS] (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	5	9	4	3	21	8	12	—	—	19	25

(*) 24年10月29日に当該会社株式の公開買付が成立しており、同日時点の取込比率は85.9%です。

24年度中の更なる取込比率上昇を見込んでおり、同社が公表した通期見通しに9月30日時点の取込比率を乗じた数値と当社取込損益通期見通しに大きな乖離が発生する可能性があるため、24年度見通しの記載を控えております。

機械

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
東京センチュリー	国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業	30.0%	63	55	62	54	234	76	34	—	—	111	240 ^(*)
北米電力関連事業 (I-Power Investment Inc. 他)	北米電力事業及び関連サービス事業を展開する数社	—	26	18	66	57	167	9	14	—	—	23	153
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)	欧州/中東での水・環境・再エネ分野投資会社	100.0%	7	7	4	6	23	4	24	—	—	28	31
伊藤忠プランテック	プラント・機器の輸出入及び国内環境・省エネビジネス	100.0%	3	4	4	7	17	3	3	—	—	6	16
船舶関連事業 (アイメックス 他)	船舶関連事業を展開する数社	—	26	43	26	33	128	30	41	—	—	71	123
ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	1	2	1	1	6	1	2	—	—	3	12 ^(*)
日本エアロスペース	航空機、航空機搭載電子機器及びエンジン、セキュリティ関連機器等の輸入販売	100.0%	5	4	7	7	23	6	10	—	—	16	23
ヤナセ	自動車、同部品の販売及び修理	82.8%	29	30	36	33	128	34	44	—	—	78	118
海外自動車関連事業 (Auto Investment Inc. 他)	海外自動車関連事業を展開する数社	—	40	41	44	36	161	49	48	—	—	98	146
シトラスイベストメント合同会社 ^(*)	日立建機保有会社への投資	100.0%	31	27	14	27	98	25	7	—	—	32	82
伊藤忠マシンテクノス	工作機械・産業機械・繊維機械・食品機械の輸出入、国内販売及びエンジニアリングサービス	100.0%	▲1	3	2	12	17	▲0	7	—	—	7	17
北米建機関連事業 (MULTIQUIP INC. 他)	北米建機関連事業を展開する数社	—	18	19	20	19	76	18	16	—	—	34	68

(*) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*) 当社の融資に対するパートナーからの受取利息等は含んでおりません。24年度見通しには、日立建機が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値を含んでおります。

主な関係会社損益 ②



(単位：億円)

金属

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA] (豪州)	鉄鉱石、石炭、非鉄金属等の資源開発事業投資・販売	100.0%	365	330	440	534	1,669	372	319	-	-	691	1,424
鉄鉱石		N.A.	(331)	(318)	(403)	(456)	(1,508)	(361)	(316)	-	-	(676)	- (*1)
石炭		N.A.	(34)	(12)	(37)	(77)	(161)	(11)	(3)	-	-	(14)	- (*1)
JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. [JBMF] (ブラジル)	ブラジルでの鉄鉱石事業への投資・管理	77.3%	45	3	35	2	84	22	57	-	-	79	- (*1)
伊藤忠丸紅鉄鋼	鉄鋼製品等の輸出入及び加工、販売	50.0%	124	100	91	87	401	78	69	-	-	147	- (*1)
伊藤忠メタルズ	金属原料・製品、及びリサイクル分野におけるトレード・投資事業	100.0%	8	5	7	6	26	9	7	-	-	16	30

(*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。

エネルギー・化学品

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer] (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	20	35	▲12	29	72	26	9	-	-	34	55
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR] (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	2	2	1	0	4	4	2	-	-	6	12
伊藤忠エネクス	石油製品・LPガスの販売、電力熱供給事業及びモビリティ事業	54.9%	28	20	23	3	74	20	23	-	-	43	74 (*1)
日本南サハ石油	東シベリアの石油・ガス権益保有会社への投資	25.0%	12	7	9	▲21	7	4	2	-	-	6	- (*2)
LNG配当 (税後)	-	N.A.	3	3	3	77	86	3	3	-	-	6	70
伊藤忠ケミカルフロンティア	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	21	20	22	19	82	24	22	-	-	46	85
伊藤忠プラスチック	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	13	15	14	14	55	11	13	-	-	24	46
タキロンシーアイ ^{(*)3}	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	90.7%	3	5	5	13	25	7	10	-	-	17	47

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。

(*3) 24年度の取込比率は、1Q：55.7%、2Q：90.7%です。24年10月31日に当該会社の全株式を取得しており、同日時点の取込比率は100.0%です。

主な関係会社損益 ③



(単位：億円)

食料

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
不二製油グループ本社	不二製油グループの戦略立案及び各事業会社の統括管理	43.9%	40	15	▲54	6	7	▲6	▲14	—	—	▲20	53 ^{(*)1}
ウェルネオシュガー	砂糖及び糖類、健康食品等の製造・加工・販売等を行う事業会社の経営管理	37.8%	8	5	7	3	21	6	7	—	—	13	19 ^{(*)1}
伊藤忠飼料	各種飼料・畜水産物の製造販売	100.0%	4	6	6	▲0	16	4	5	—	—	9	18
Dole International Holdings	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	1	9	0	5	15	2	1	—	—	3	38
プリマハム	食肉及び食肉加工品製造・販売	48.5%	9	7	9	5	31	9	6	—	—	15	49 ^{(*)1}
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	養豚及び豚肉の製造・販売	49.9%	▲20	▲29	▲1	11	▲39	1	8	—	—	9	— ^{(*)2}
日本アクセス	食品等の卸売・販売	100.0%	43	87	54	26	210	45	91	—	—	136	215
伊藤忠食品	酒類、食料品等の卸売・販売	52.3%	10	8	16	▲1	34	11	16	—	—	27	37 ^{(*)1}

(*)1 当会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*)2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。

住生活

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
European Tyre Enterprise Limited [ETEL] (英国)	欧州でのタイヤ卸・小売、廃タイヤ回収・加工	100.0%	9	16	15	15	55	17	8	—	—	25	60
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL] (英国)	製紙用パルプ・チップ・紙製品の販売及びMetsä Fibre Oyへの投資	100.0%	3	▲10	▲10	▲13	▲31	▲25	17	—	—	▲8	— ^{(*)1}
伊藤忠紙パルプ	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	6	6	7	4	23	7	6	—	—	13	23
伊藤忠セラテック	セラミックス原料・製品の製造・販売	100.0%	2	2	2	2	8	2	1	—	—	3	8
伊藤忠ロジスティクス	総合物流業	100.0%	16	14	16	15	61	16	13	—	—	29	61
北米建材関連事業 ^{(*)2}	北米建材関連事業を展開する数社	—	61	69	63	33	225	82	39	—	—	121	228
伊藤忠建材	建設・住宅資材の販売	100.0%	11	11	11	8	40	10	10	—	—	19	40
大建工業 ^{(*)3}	住宅関連資材の製造・販売	100.0%	1	5	24	23	52	22	16	—	—	38	70
伊藤忠都市開発	不動産の開発・分譲・賃貸	100.0%	15	15	16	0	46	50	▲1	—	—	49	43
伊藤忠アーバンコミュニティ	マンション、オフィスビル等の管理・サービス業務	100.0%	3	4	3	6	16	4	6	—	—	9	17

(*)1 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。

(*)2 大建工業経由の取込損益を含んでおります。

(*)3 23年度の取込比率は、1-2Q：36.3%、3-4Q：100.0%です。

主な関係会社損益 ④



(単位：億円)

情報・金融

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見直し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
伊藤忠テクノソリューションズ ^(*)	システム開発、インフラ構築、ITマネジメント等のITソリューション事業	99.95%	38	72	102	164	376	77	137	—	—	215	448
ベルシステム24ホールディングス	コンタクトセンター事業	40.7%	9	4	3	4	20	4	3	—	—	7	33 ^{(*)2}
携帯関連事業	携帯関連事業を展開する数社	—	35	37	31	27	129	30	30	—	—	60	105
伊藤忠・フジ・パートナーズ	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	7	7	7	6	26	7	6	—	—	14	31 ^{(*)3}
エイツーヘルスケア	医薬品・医療機器開発業務受託事業	100.0%	4	5	5	7	20	3	3	—	—	6	22
ほけんの窓口グループ	生命保険募集に関する業務及び損害保険代理店業務	92.0%	6	16	13	11	46	8	15	—	—	23	— ^{(*)4}
ポケットカード ^{(*)5}	クレジットカード事業	78.2%	18	14	9	5	45	10	15	—	—	26	47
オリエントコーポレーション ^{(*)6}	信販業	16.5%	4	13	1	▲151	▲132	6	5	—	—	12	—
外為どっとコム	外国為替証拠金取引事業	40.2%	5	3	2	3	12	5	5	—	—	10	— ^{(*)4}
First Response Finance Ltd. [FRF] (英国)	英国でのオートローン事業	100.0%	6	6	2	13	27	4	4	—	—	9	28
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA] (香港)	中国・香港での金融事業会社への投資	100.0%	9	7	8	6	31	8	7	—	—	15	26
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD. (タイ)	タイでの金融・保険事業会社への投資	100.0%	17	10	9	10	47	10	10	—	—	20	— ^{(*)4}

(*)1) 23年度の取込比率は、1Q：61.2%、2Q：85.9%、3Q：100.0%、4Q：99.95%です。

(*)2) 当該会社が公表した通期見直しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*)3) 傘下のスカパーJSATホールディングスが公表した通期見直しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*)4) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。

(*)5) ファミリーマーケット経由の取込損益を含んでおります。

(*)6) 23年度実績には、当社が保有する当該会社に対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。

24年度見直しは、当該会社が公表した通期見直しに取込比率を乗じた数値と、当社のIFRS修正後の取込損益通期見直しとの間に会計基準差異による大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を控えております。

第8

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見直し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
ファミリーマート ^{(*)1}	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業	94.7%	120	154	139	5	418	126	452	—	—	579	690

(*)1) ポケットカードの取込損益を含んでおります。

その他及び修正消去

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見直し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
Orchid Alliance Holdings Limited ^{(*)1} (バングラダシュ)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	226	294	172	291	983	293	333	—	—	626	1,021
C.P. Pokphand Co. Ltd. (バミューダ)	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業	23.8%	▲43	▲26	▲23	63	▲29	▲9	31	—	—	23	— ^{(*)2}
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI] (バミューダ)	バイオケミカル事業、中国での建機事業	23.8%	1	0	0	0	1	0	0	—	—	1	— ^{(*)3}

(*)1) 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

(*)2) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。

(*)3) 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、24年度見通しの記載を控えております。

補足資料

経営方針・2024年度見通し等 補足説明



～ 利は川下にある ～

営業から管理部門に至る全社員が常にマーケティング力を磨き
創業以来160年超にわたって築き上げてきた川上・川中における資産・ノウハウを駆使し
より消費者に近い川下ビジネスを開拓・進化させ
企業価値の持続的向上を目指す

業績の向上

投資なくして成長なし

企業ブランド価値の向上

定性面の磨き

株主還元

総還元性向40%以上

配当性向30%、または、1株当たり配当200円のいずれか高い方

利益計画

連結純利益

8,800 億円

ROE

16 %

株主還元

総還元性向

50 % 目途

配当

1株当たり**200**円
または
配当性向**30**%
いずれか高い方

自己株式取得

約**1,500** 億円

成長投資

投資額

1 兆円を上限

2024年度還元後実質営業CF
+
前中計での余資

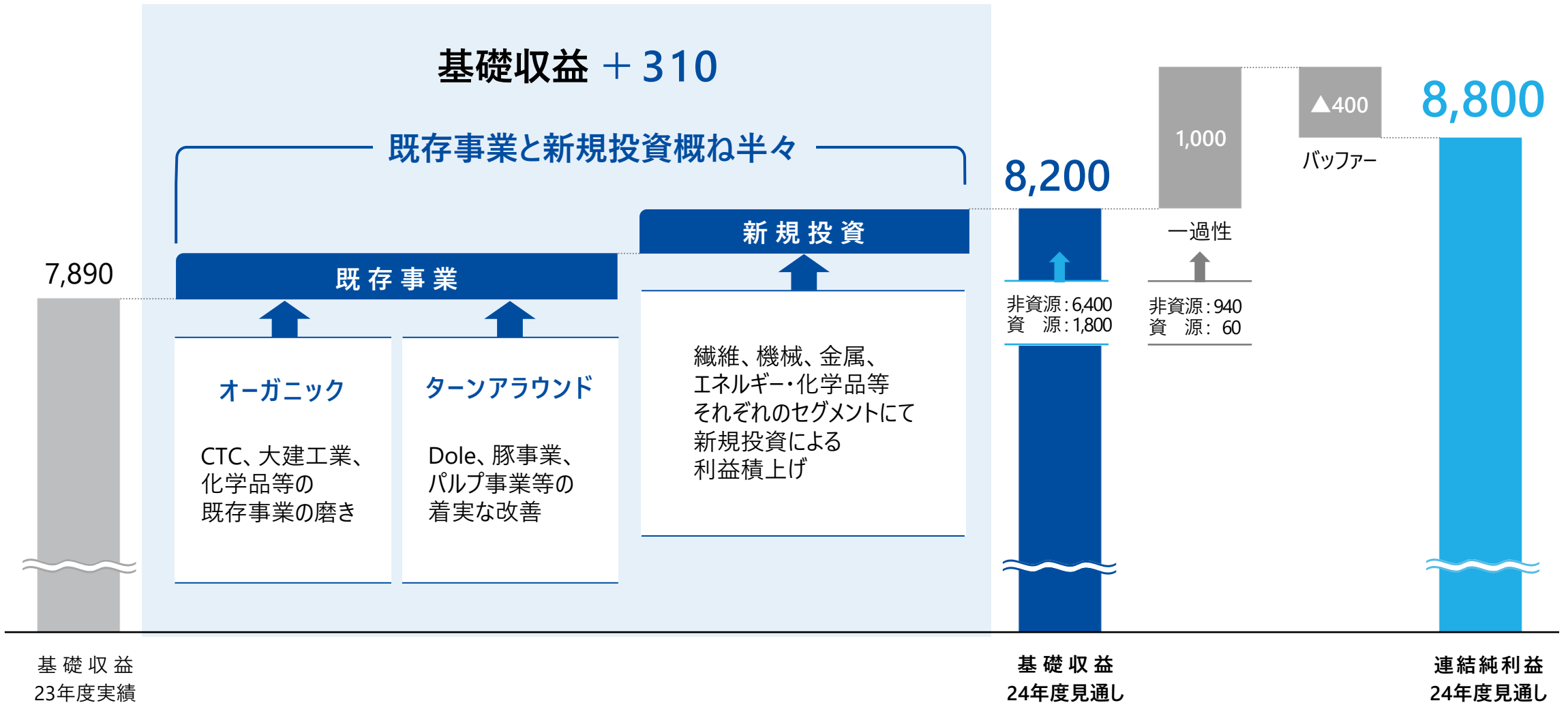
NET DER

0.6 倍未満

2024年度 利益見通し全体像



(単位：億円)



業績の向上 (成長期待領域)

- 知見・ネットワーク等を活かし「現場視点」で商売のネタを地道に積上げ、全セグメントでビジネスを拡大
- 既存事業の伸長と収益貢献のビジビリティが高い新規投資をバランス良く進め、持続的な成長を実現

繊維

- ▶ デサントを核としたスポーツでの収益拡大、シューズ分野のバリューチェーン強化
- ▶ 直営強化等を通じた、中核ブランドの更なる磨き・収益力向上

機械

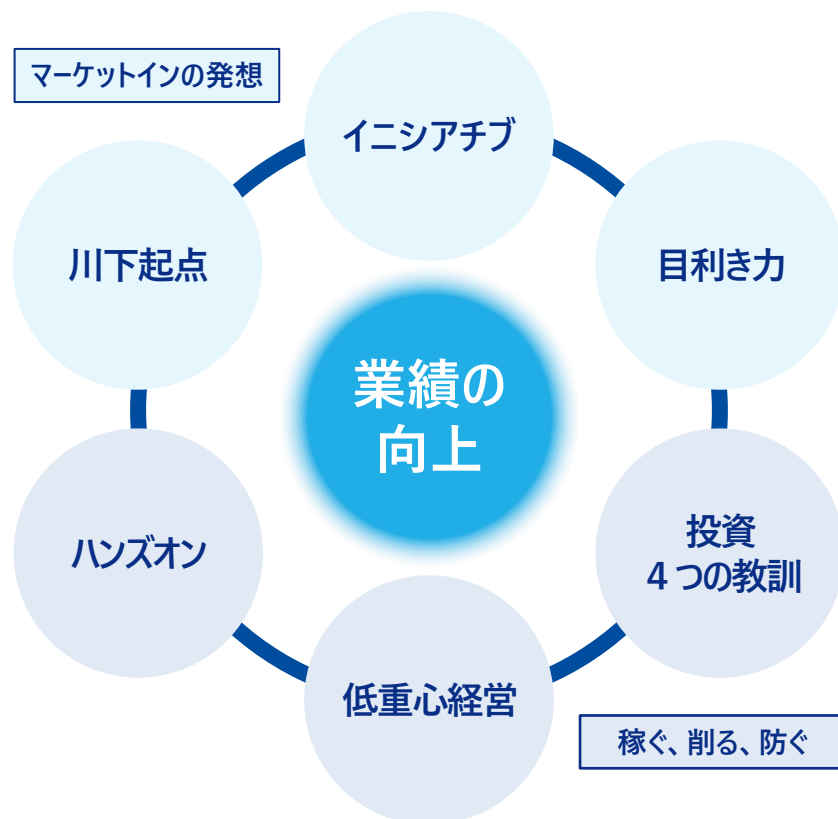
- ▶ 自動車・建機分野における国内メーカーとの海外協業によるバリューチェーン強化
- ▶ 再エネ含む北米電力事業及び船舶・航空の機能拡充による収益基盤拡大

金属

- ▶ 鉄鉱石、原料炭等の優良権益獲得
- ▶ 脱炭素社会実現に資する案件への取組 (還元鉄関連、アルミ、水素・アンモニア等)

エネルギー・化学品

- ▶ タキロンシーアイ等の中核事業会社でのビジネス拡大
- ▶ 次世代電力分野での将来に向けた布石となる取組



< 24年度の主な投資実績 (一部予定) >
デサント 北米電力 海外廃棄物処理発電 西豪州鉄鉱石
タキロンシーアイ WECARS 北米建材 西松建設 パスコ

食料

- ▶ 食品流通領域でのグループ力を活かした機能・競争力強化
- ▶ 高付加価値原料等の取引拡大による収益力向上

住生活

- ▶ 大建工業との連携や同業買収による北米建材関連事業の機能拡大・収益力強化
- ▶ 建設・建材アライアンスの強化・拡大
- ▶ WECARS事業再建

情報・金融

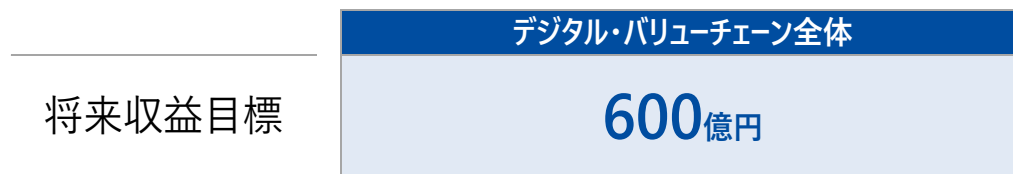
- ▶ CTCを核としたデジタルバリューチェーン強化
- ▶ リテール金融・保険分野の海外事業展開
- ▶ 宇宙・ヘルスケア・サーキュラーエコノミー等成長分野でのビジネス基盤拡充

第8

- ▶ ファミリーマートでのCVS事業の磨き、及び事業基盤を活用した新規ビジネスの創出・拡大
- ▶ 新たな生活消費関連ビジネスの創出

投資なくして成長なし (領域拡大事例①)

伊藤忠テクノソリューションズ (CTC)



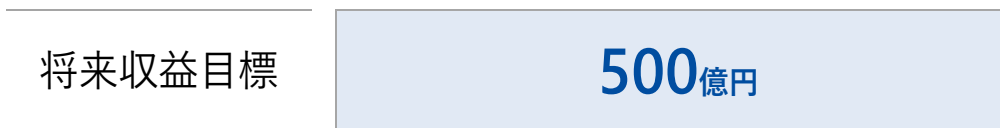
- ▶ **川下起点**
市場からの需要が継続して高く、製品販売やシステム開発機能を幅広い業種に提供可能な分野へ、他商社に先駆けて注力。
- ▶ **イニシアチブ**
企業のデジタル化ニーズに対応すべく、コンサルやデータ分析等に強みを持つ事業者との資本業務提携を推進。
事業領域を拡大するとともに、デジタル・バリューチェーンを構築し競争力を維持向上。
- ▶ **目利き力**
企業のIT利活用は今後も継続拡大する成長領域。
中核事業であるCTCを非公開化し事業基盤を一層強化。
成長戦略を加速。



- ▶ コンサル・データ分析等の高付加価値機能の更なる強化に加え、不足するエンジニアのリソース拡充も推進し、事業基盤を強靱化。
- ▶ オペレーション改善等を担うベルシステム24との連携強化、北米等への海外展開も加速し、事業群全体での収益拡大を狙う。

投資なくして成長なし (領域拡大事例②)

ファミリーマート (FM)



▶ 川下起点

顧客ニーズを捉えた商品・サービスの開発を強化。既存の概念に捉われず、時代や環境に合わせた進化を継続。

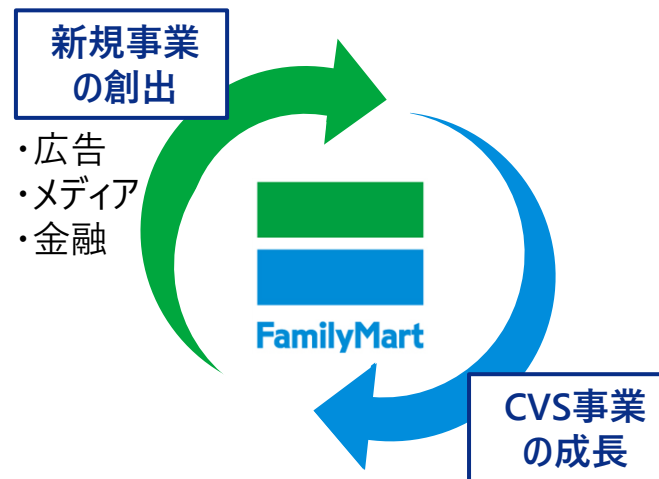
デジタルを活用し店舗オペレーションを効率化。
加盟店が抱える人手不足問題に対応し、店舗利益を最大化。

▶ イニシアチブ

商品供給・物流等、FMサプライチェーン上で幅広くビジネスを展開。

▶ 目利き力

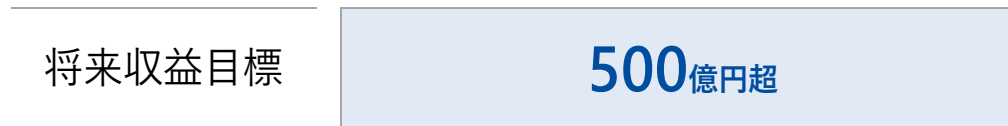
構築した店舗・顧客基盤にデジタルを掛け合わせ、新たな領域としてリテールメディア、広告事業を他社に先駆けて展開。



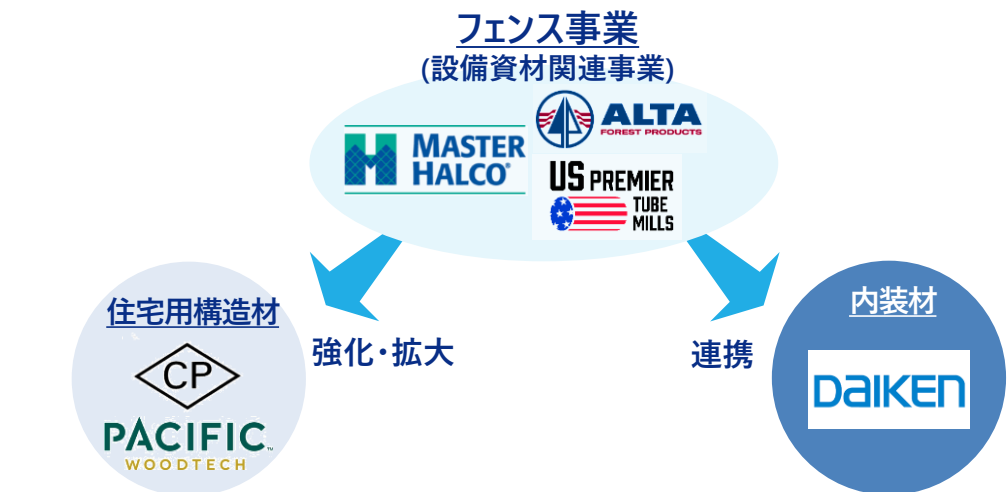
- ▶ 商品力・集客力向上によるコンビニ事業の更なる伸長に加え、コンビニの事業基盤を活用した新たな事業の展開。
- ▶ 両軸で利益を追求し、「成長の好循環」を創出。

投資なくして成長なし (領域拡大事例③)

北米建材

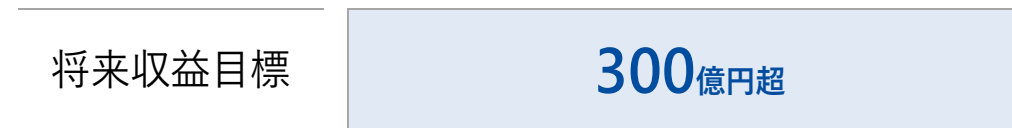


- ▶ **川下起点**
人口増を背景に持続的な市場拡大に伴うニーズを捉えた木製フェンスや住宅用構造材事業等の買収による事業領域拡大。
- ▶ **イニシアチブ**
金属フェンスの同業買収による業界地位の確立。金属フェンスを核にパイプ製造業買収等によるバリューチェーン構築とシナジー創出。
- ▶ **目利き力**
成長に陰りの見えた既存事業を売却しフェンス事業への経営資源集中。売却キャッシュ活用での同業買収戦略の実行。



- ▶ フェンス事業のエリア拡大や同業買収継続による持続的成長。
- ▶ 住宅用構造材の強化や大建工業との連携による内装材等の機能拡大。

北米電力



- ▶ **川下起点**
開発、発電、運転・保守、エネルギー・マネジメント等、市場が必要とする機能・サービスを着実に強化し、事業基盤を拡充。
- ▶ **イニシアチブ**
必要機能・サービスの拡充により再エネファンドを立上げ、案件開発・投資・運営等を主導し、再エネ事業を強化。
- ▶ **目利き力**
火力発電で磨いたノウハウを生かし、太陽光・風力等の再エネへ早期にシフト。太陽光発電の開発は約4GW規模まで拡大。



- ▶ 北米での脱炭素・再エネ需要の高まりを機会と捉え、開発機能を梃子に周辺機能・サービスを強化、事業領域を拡大。

デサント

	2010年度	2024年度見通し
取込損益	7億円	- ^(*1)

将来収益目標	- ^(*2)
--------	-------------------

- ▶ **川下起点**
会員プログラムや直営店等、オンライン・オフライン双方における消費者接点・データを活用した優良かつ魅力的な商品・サービスの開発強化。
- ▶ **イニシアチブ**
多岐にわたるスポーツブランドを武器に、幅広くビジネスを展開。スポーツ関連サプライチェーンを構築し、競争力のある商品を供給。
- ▶ **目利き力**
成長が期待されるスポーツ領域を最重要分野と位置付け。特に成長著しい中国市場では、有力パートナーと共に展開を加速し、プレミアムスポーツブランドとしての地位を確立。

(*1) 同社が公表した通期見通しに9月30日時点の取込比率を乗じた数値と当社取込損益通期見通しに大きな乖離が発生する可能性があるため、24年度見通しの記載を控えております。

(*2) 2025年度に提示予定。



- ▶ それぞれの強みを有する日本・韓国・中国の連携強化により、バランス良く収益を拡大
- ▶ 伊藤忠のネットワーク、ブランド運営ノウハウの活用による欧米等の市場再開拓やシューズ等商品ラインアップの拡充

(株)デサント/タキロンシーアイ(株)株式に対する公開買付け



(株)デサント

DESCENTE

買付総額	約1,826億円 (4,350円/株)
スケジュール	2024年10月29日公開買付成立 2024年11月6日決済以降スクイズアウト手続き実施予定
業績影響	非公開化後に開示予定 取込比率 1Q：44.5%、2Q：44.4%、3Q：85.9% ^(*) 、4Q：株式併合のスケジュールによる

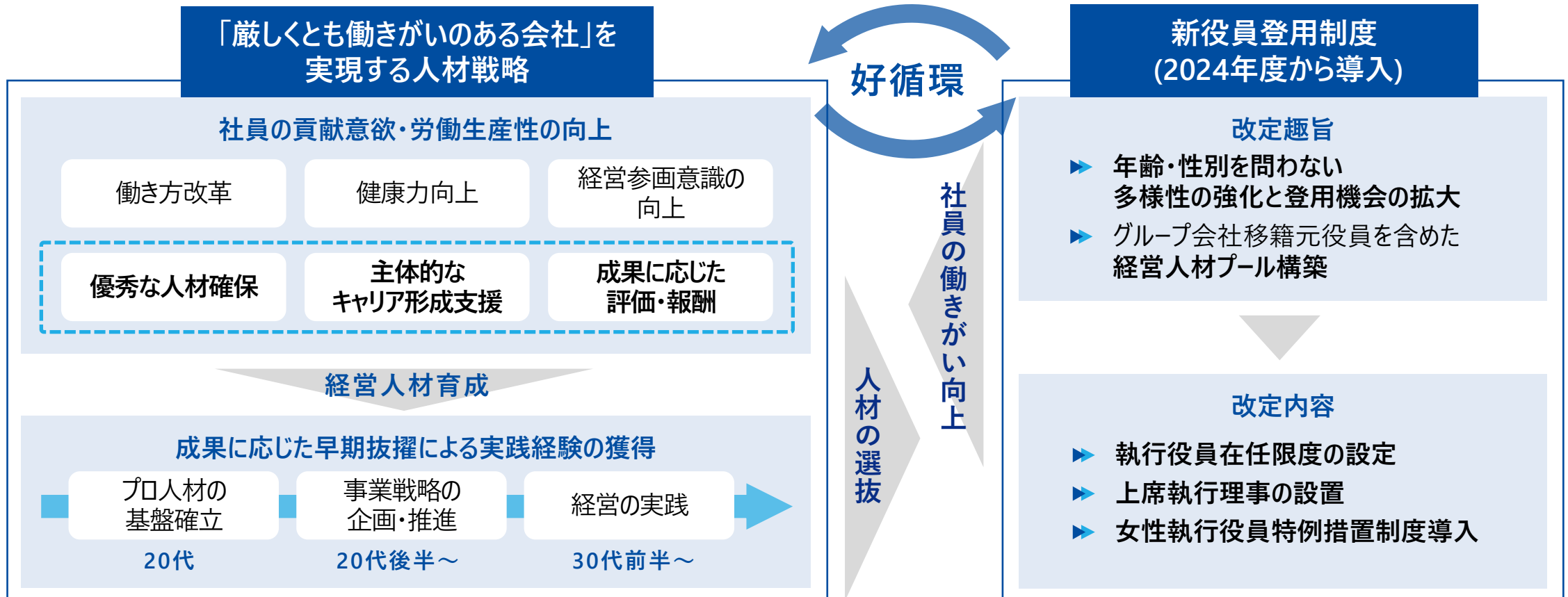
(*) 24年10月29日時点の取込比率となります。取込比率は端株の買取状況によって上昇する可能性があります。

タキロンシーアイ(株)



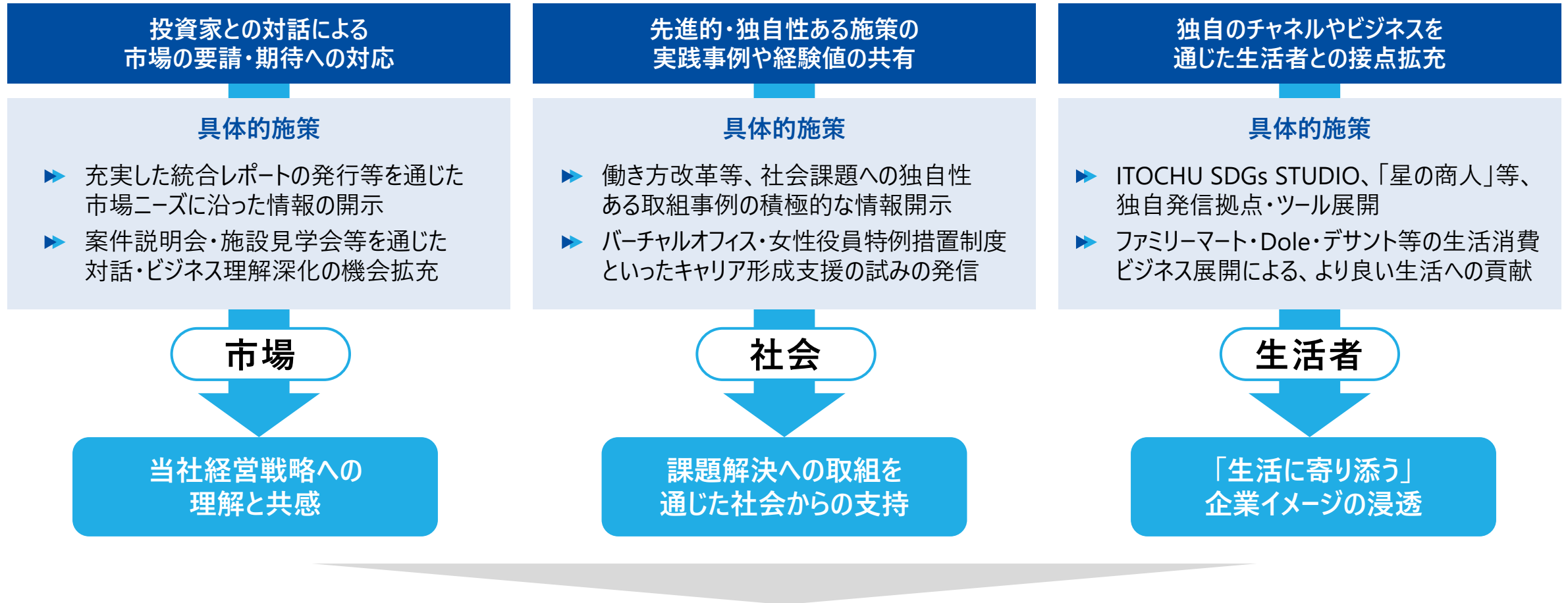
買付総額	約376億円 (870円/株)
スケジュール	2024年9月18日公開買付成立 2024年10月31日スクイズアウト (株式売渡請求) 手続き完了
業績影響	取込比率の増加に伴い、2024年度約16億円の取込増 取込比率 1Q：55.7%、2Q：90.7%、3-4Q：100%

「真の実力主義」を実現する役員登用制度導入により、「人材戦略強化」の好循環を創出



人材育成体系と実力ある人材プールの構築による、経営人材の継続的輩出

当社ならではの取組・実績につき、独自チャンネルも通じた「発信」「対話」を強化



幅広いステークホルダーからの信頼を積重ね、ブランド価値を向上

前中計「Brand-new Deal 2023」で掲げた基本方針等を着実に推進

社会的要請への対応と
事業拡大の両立

三方よし資本主義

脱炭素社会を
業界に先駆け実現する

基本方針

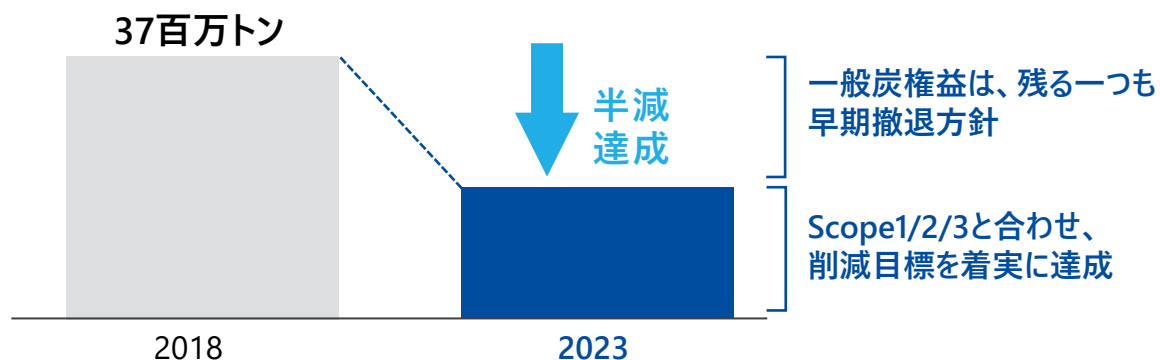
Scope1/2/3、及び
全ての化石燃料事業・権益

GHG削減対象

GHG排出量「2050年実質ゼロ」及び「2040年オフセットゼロ」達成に向けた考え方を維持し、サプライチェーンに関わるステークホルダーとの積極的な対話を通じて中長期視点での削減^(*)を推進

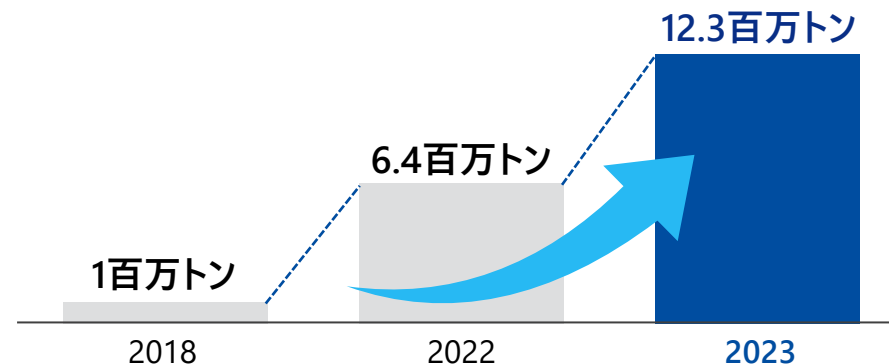
【化石燃料事業・権益からのGHG削減】

2018年度比半減。前中計期間中に大幅削減を達成



【削減貢献量積上げの進捗】

化石燃料を代替する再エネ関連事業^(*)が大きく伸長



(*1) 中長期的な輸送セクターにおける燃費改善やEVへのシフトを中心とした業界変化、食品・化学品・製鉄メーカー等の生産工程での製造手法切替

(*2) 風力発電、太陽光発電、蓄電池、SAF等を算入

